

高校のグローバル人材育成最前線

前段では初等中等教育全体の英語力育成について紹介したが、大学入学前の高校では英語教育以外ではどのようなグローバル人材育成教育が行われているのか。その先端事例を知り、高校で培われた力を大学でさらに伸ばすためのヒントにしたい。

課題探究をベースに 汎用的能力を培う教育

高校のグローバル人材育成は、大学とはやや趣が異なる。大学は語学や留学といった海外志向の取り組みを前面に出すことが多いが、高校では、グローバル化した社会を生き抜くためのコンピテンシーの育成を重視した取り組みが主だ。特に探究的な学習（答えのない課題を設定し、解決に向けて生徒が協働する学習。大学におけるPBLに近い）を育成の場とする高校が増えている。こうした学習の中に、語学や留学、異文化交流などが含まれるという構図だ。

2014年度から指定が開始されたスーパーグローバルハイスクール（SGH）は、その代表的かつ先端的な例だと言える。SGHの目的は、未来のグローバルリーダーの育成だ。各校は、めざすべきグローバル人材像と、社会、もしくはビジネス上の課題を設定。解決に向けた探究的な学習を通して、教養、コミュニケーション

シジョン能力、主体性等を育成する。学習の過程では、国内外でのフィールドワークが求められる。選定を希望する高校は構想調査を提出する。2016年度は114校が応募し、11校が指定された。これまでにのべ123校（国立12校、公立73校、私立38校）が指定されている。1校の指定期間は5年間だ。

構想の内容、つまり探究的な学習の実現性、発展性、継続性などが選考基準となるため、学力トップ校ではなくても採択のチャンスがある。左ページには2016年度採択校の課題研究の例を示した。各校の課題研究の内容は、「中国の大気汚染」、「発展途上国のICT教育」などの国際的なテーマから、「日本の農業の発展」、「震災復興」といった国内や地域に関するテーマまで多岐にわたる。

派遣先と内容の 多様化が進む留学

大学と同じような取り組みは難

しいとはいえ、高校の留学や語学教育も進化している。

官民協働の留学制度「トビタテ！留学JAPAN」の高校生向けコースでは、2週間～1年間の留学計画を生徒が自由に設計して応募。計画内容によって募集分野が区切られており、語学学校や高校・大学で学習する「アカデミック」、デザイン、建築、調理など専門性の高い技術を磨く「プロフェッショナル」、NGO等の支援活動に参加する「国際ボランティア」などの種類があり、ユニークな留学をしている生徒も多い。

2015年からの2年間で、のべ814人が採用されている。左ページの図表のように、さまざまな国・地域に派遣されており、最近では北米だけでなく、タンザニアなどのアフリカ諸国や、フィリピン・カンボジアなどの東南アジアに行く生徒も少なくない。期間は14～20日間の短期留学が最も多いが、50日以上長めの留学も1割を超す。

計画書は通常、生徒と高校教員

SGHでの課題研究に 取り組む生徒の声

日本とインドネシア を比較、現地調査も

課題研究では、地域創生の観点から再生可能エネルギーの利用について調べました。比較対象として日本とインドネシアの事例を研究し、最適なモデルについてシミュレーションを行いました。そして、現地に赴いて、小水力発電には再生可能エネルギーとしての可能性が十分あることを明らかにしました。研究前は、ニースなどの影響でイスラム国家に対してネガティブなイメージがありましたが、インドネシアを訪れて、それが誤解だとわかりました。与えられた情報をうのみにせず、本当に正しいかどうかを、自分の目で見極めなければいけないと実感しました。



大阪府立豊中高校 文理学科 3年生
平田 爽
ひらた-さやか

SGHでは、バラエティに富む活動でグローバルリーダーを育成

～2016年度SGH採択校の課題研究の一例

宮城県気仙沼高校

海を素材とするグローバルリテラシー育成 ～東日本大震災を乗り越える人材をめざして～

「海と防災」「海と文化」「三陸の自然」など海洋問題に関する5つの領域を協働型学習により研究。研究の過程において、台湾研修、海外連携校との相互訪問やインターネットによる交流を行う。

埼玉県立浦和第一女子高校

未来のための「女性学」探究プロジェクト

授業、行事、部活動などを連携させて女性学の課題研究を行う。並行して、英語力やコミュニケーション力を高めるため、外国人大学院生との討論、ディベートやプレゼンテーションのレッスンなどを行う。

私立高槻高校・中学校 (大阪府)

医科大学と一体化した、アジア圏の人々の健康を支えるグローバルリーダーの育成

大阪医科大学、京都大学、大阪大学などと連携。アジアの特定の国の健康問題をテーマに課題を設定し、専門家の支援を受けながら研究する。高校1年次に台湾研修、2年次にパラオでのフィールドワークを実施。

佐賀県立佐賀農業高校

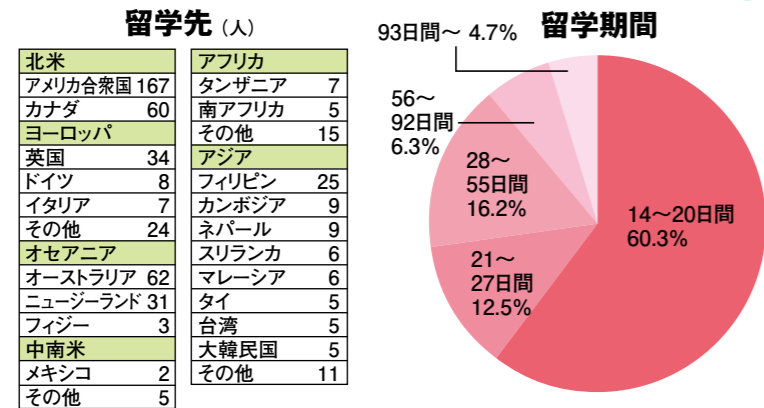
農業高校の専門性を活かした農業分野のグローバルリーダーを育成する教育課程の開発

地域(佐賀)と外国(ベトナム、韓国、オーストラリア)の農業事情を調査・比較する探究活動を行う。いずれか1国での現場研修、英語プレゼンテーションセミナー、外国人留学生との英語による交流会なども。

*SGHサイト(www.sghc.jp)より

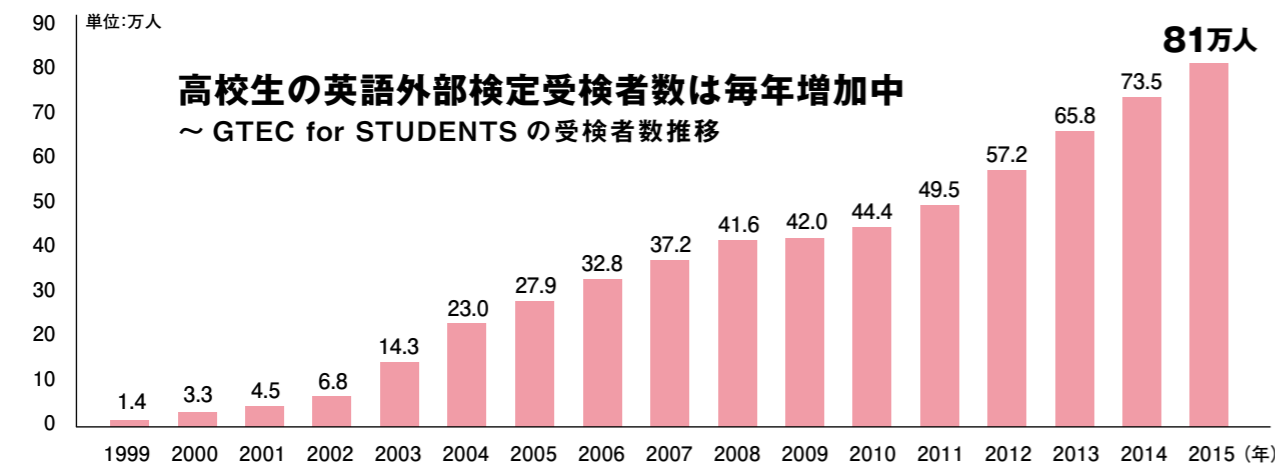
アメリカへの短期留学が多い

～「トビタテ！留学JAPAN」高校生コースの
留学先・期間(第2期)・計画例(第1期)



計511人(51か国・地域)

*トビタテ！留学JAPANサイト(www.tobitate.next.go.jp/hs)および独自取材より。計画例の学年はサイト掲載時のもの



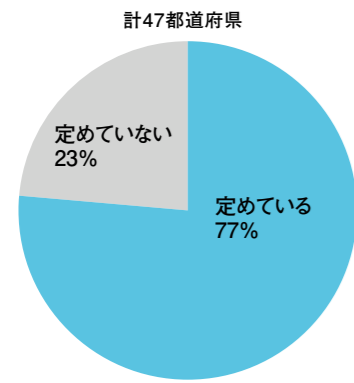
*ベネッセコーポレーション調べ。年度別のべ受検者数(Speakingは含まず)

高校のグローバル人材育成最前線

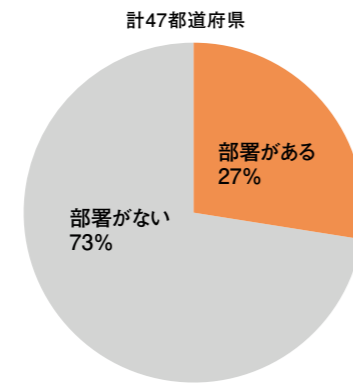
グローバル人材育成プランを策定している教育委員会は77%

～各都道府県のグローバル人材育成推進状況

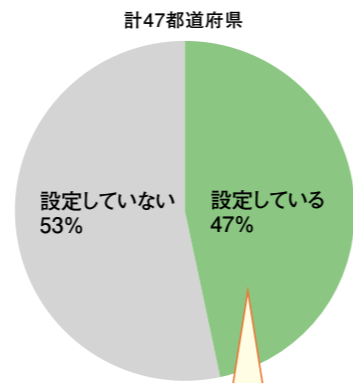
グローバル人材育成推進のための計画やプランを定めている



グローバル人材育成推進を総括的に行う部署がある



グローバル人材育成に関わる指標を設定している



指標の例

兵庫県

- 2018年に
- ・将来、外国に留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う生徒の割合50%
- ・総合的な学習の時間や特別活動で伝統文化活動等を実施した学校の割合33%
- ・3年次に英検準2級以上相当の英語力を持つ高校生の割合50%

京都府

- ・外国の生徒と交流している府立高校の割合100%
- ・英検準1級以上相当の英語力を持つ府立高校英語教員の割合75%(2018年度)
- ・海外留学に派遣する府立高校の生徒数100人(毎年)

東京都

- 2024年ごろまでに
- ・世界で活躍するグローバル人材を育成する教育環境を実現
- ・将来、グローバル関係の仕事等を希望する高校生の割合50%以上
- ・高校卒業時に、日常生活に必要な英語力(英検準2級程度)を習得

大分県

- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合を、2019年までに50%、2024年までに60%
- ・一定期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合を、2019年までに40%、2024年までに50%

三重県

- 2016年度の目標値として
- ・将来の夢や希望を持ち、失敗を恐れず挑戦する県立高校生の割合74%以上
- ・海外留学を実施した県立高校の割合100%
- ・高校卒業時に、英検準2級または2級以上相当の英語力を持つ県立高校生の割合45%以上

岐阜県

- 2018年度末までに
- ・高校卒業時に、英検2級～準2級以上相当の英語力を持つ生徒の割合50%
- ・英検準1級以上、TOEFL iBT80点以上、またはTOEIC730点以上相当の英語力を持つ高校教員の割合80%

*全国都道府県教育長協議会第1部会「グローバル人材の育成について」2016年



ハワイでの多国籍なグループディスカッション(広島県)

の二人三脚で作る。生徒の意欲や留学ビジョンはもちろんだが、高校側の留学に関する知識・理解度も重要だ。

一方、語学教育については、次期指導要領や大学入試改革で求められている英語4技能の育成が重視されており、高校でも英語外部検定の活用が盛んだ。「GTEC for STUDENTS」(ベネッセコーポレーション)の受検者数は、2001年のスタート以来毎年増加しており、2015年には81万人の高校生が受検している。

広島では県主導で外国人との協働を促進

国単位、学校単位の取り組みのほかに、教育委員会単位の取り組みがある。多くの都道府県教育委員会が、中長期計画や教育振興計画などを通じ、小中高でのグローバル人材育成に取り組んでいる。左ページの図表のように、約4分の3の委員会が何らかのグローバル人材育成計画を定めており、推進を担当する部署や、育成目標となる指標を設定している委員会も少なくない。

高校生対象の指標としては、卒業時の英語力を設定する例がめだつ。また教員の英語力を指標化し

ている都道府県も多い。高校もしくは高校生に対する具体的な支援策としては、留学支援金の支給(94%)、留学フェア(68%)、海外研修(49%)などがある。ここでは、地域学習を絡めて高校生の国際感覚を育てている3県の取り組みを紹介しよう。

広島県は「課題発見・解決学習」と「異文化間協働活動」を柱とする「広島創生イノベーションスクール」に取り組んでいる。県内の高校1・2年生が広島をテーマとする課題解決学習に取り組むもので、2015年度から3年間の予定で実施。これまで13校の数十人が参加している。

その一環として、ハワイに赴いて広島の魅力を紹介する「グローバルスクール」がある。自分たちが住む地域と世界の共通点、相違点に気づき、国際感覚を身に付けることが狙いだ。

2016年度は県内の高校生71人のほか、アメリカ本土、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイの生徒が計36人参加。ハワイに集まり、思考力を深めるワークショップ、地域活性化や経済格差などについての議論、各国グループが今後地元で行うプロジェクト内容の発表、文化交流などを行った。

神奈川、福井の両県は英語外部検定の受検支援

これに加えて広島県では、「高校生海外留学1万人プロジェクト」も実施。県内の高校生が毎年1000人以上留学することをめざし、短期留学プログラムの追加開発や、留学に関する相談等に答える「異文化間協働活動支援員」の配置などに力を入れている。

神奈川県は、今後15年間の高校教育を展望した「県立高校改革実施計画」を2016年1月に策定。英語力向上やグローバル社会に対応した教育の推進に取り組む。

英語力については、GTEC for STUDENTSの受検費用の半額を県が負担する制度を実施。生徒が自身の英語力を把握し学習意欲を高める事、また、高校

が結果を分析して指導改善に生かす事が期待されている。さらに、国際感覚の育成をめざして県内の高校5校に導入されたのが、「逆さま歴史教育」だ。グローバル化が進む中、日本や郷土の歴史・伝統への理解を深める事を目的に、現代の事象を過去に溯って探究し、どんな変遷を経て今に至ったかを学ぶ歴史教育について研究する。

福井県でも、地域の自然や伝統産業などを学ぶ「ふくい創生教育」が行われている。福井県人としてのアイデンティティを育むと同時に、「使える」外国語教育も推進中だ。英検の取得級数などを基準に考えると、県の高中生や高校教員の英語力は全国平均を上回る。しかし、外国人とのコミュニケーションなど、実用的な英語力に課題があると県は認識。小中高一体となって外国語教育を強化する。

高校生向けの施策としては、英語オンリーで「聞く」「話す」力を鍛える授業の促進、外国人との英会話の機会の拡充、英語外部検定受検の支援などが検討・実施されている。

その他にも、少子化に伴う県立高校の再編で、国際バカロレア認定校への申請準備を行うなど、各県でグローバル化に向けた多様な取り組みが進んでいる。